

パラグアイ情勢 (2025年1月)

【国内政治】

- ペニャ大統領による自政権の振り返り評価
2日、ペニャ大統領は、2024年を振り返り、ムーディーズ社による投資適格国への格上げや薬物中毒者への支援、学校給食の提供拡充、住宅建設支援を含む16の点を自身の実績として挙げた。これに関連して当地主要紙は、西エル・ムンド紙がペニャ大統領に単独インタビューを行った上で、「パラグアイのポテンシャルを雄弁に語るセールスマン」と好意的に評価した旨を報じた。
- フェルナンデス経済財政相が米州における「2024年最優秀財務大臣」に選出
3日、The Banker 誌が、フェルナンデス経済財政相を米州の年間最優秀財務大臣として選出した旨主要紙が報じた。ムーディーズ社による投資適格国への格上げやパラグアイが2003年からの20年間に平均3.6%の経済成長率を記録した点や、米ドル建て債券への依存度を下げるために、現地通貨建て債券市場の発展に取り組んでいる点なども評価された。
- 新たな「英雄廟」建立計画の発表
4日、歴史上の著名な人物を敬う新たな廟を建立する計画が発表された旨を主要紙が報じた。今後、文化庁及び公共事業通信省主導で細則規定が定められる。現在の英雄廟のスペース不足が背景とされる。
- 森林火災による非常事態宣言発出
6日、パラグアイ政府は、主にチャコ地方で発生した森林火災を受けて、60日間の非常事態を宣言した。
- ペニャ大統領による2025年の抱負
7日、ペニャ大統領が政務を開始し、4%以上の経済成長達成、ミクロ経済政策を重視し民間セクターにおける最低賃金以上の給与の確保等、2025年の抱負を述べた。また、大統領は2024年に政府提案の法律をすべて可決したとして、議会に感謝した。
- 米麻薬取締局（DEA）との関係修復
10日、ビジャテ情報通信技術相は、メディアの取材に対し、DEAとの協力強化の必要性を強調した。パラグアイ政府とDEAとの関係を巡っては、SENADがDEAとの協力の取りやめを決定したと報じられたが、国家警察や国防審議会がDEAとの協力

強化を決定していた。（3月4日には、ペニャ大統領がパラグアイ政府と DEA との協力を引き続き維持する事でルビオ米 국무長官と一致した旨発言した。）

【対外関係】

- 米国大使による米パラグアイ関係の振り返り

1日、オストフィールド当地米国大使は、自身の X アカウントにて、2024年は米パラグアイ関係にとって挑戦と進歩の1年であったと振り返った。当地主要紙は、共有する価値観によって両国の友情と協力を再確認した旨投稿を行った同大使の発言と、同大使に対して早期出国を求めたペニャ大統領との言動を対比する形で報じた。

- ラミレス外相の UAE 訪問

2日、ラミレス外相は UAE を訪問し、アブダッラー同国外相と会談。二国間関係強化の重要性と新たな分野での協力拡大について一致した。

- ゴンサレス・ベネズエラ大統領選挙野党候補への支持表明

5日、ペニャ大統領は、ゴンサレス・ベネズエラ大統領選野党候補とオンラインで会談し、ベネズエラの民主化プロセスの重要性を強調し、米州が団結してコミットしていく必要性を主張した。これを受け、6日には、ベネズエラ政府（マドゥーロ政権）がパラグアイとの外交関係断絶を声明で発表し、パラグアイ政府も在パラグアイ・ベネズエラ大使館に48時間以内の国外退去を要請した。

- ベネズエラ野党勢力への支持表明

8日、ベルドゥン外務副大臣は、パナマで開催された会合「ベネズエラとアメリカ大陸における民主主義の回復」に参加し、ゴンサレス・ベネズエラ大統領選野党候補を「次期大統領」と呼び、パラグアイ政府の支持を改めて強調した。ペニャ大統領も CNN に出演して、ベネズエラ情勢を「人道的大惨事」と表し、マドゥーロ政権を非難した。

- 板垣駐パラグアイ日本国大使による信任状写しの提出

9日、板垣大使はラミレス外相と会談し、信任状の写しを提出すると共に、日パラグアイ関係を強化していく方向で一致した。

- 当地米国大使の任務終了

21日、米国政府がオストフィールド駐パラグアイ米国大使を解任した。同日、パラグアイ外務省は駐パラグアイ米国大次席が臨時代理大使となる旨をプレスリリースで発表した。

- ペニャ大統領の訪米

19～22日、ペニャ大統領が訪米。トランプ新米国大統領の就任式への出席が主な目的であったが、天候による会場変更の結果、ペニャ大統領は同就任式に出席できなかった。ペニャ大統領は訪米中、ルビオ新国務長官、ハラミージョ世銀総裁や Yui 台湾駐米代表らと会合を行った。

- 国連子どもの権利委員会報告書へのパラグアイ外務省の反論

24日、外務省は、国連子どもの権利委員会に対し、同委員会が纏めた報告書中、2020年にパラグアイ人民軍（EPP）を名乗るゲリラグループを国軍・警察共同部隊が制圧する作戦中に少女2人が殺害された事案に関し、子どもの権利侵害に当たると記載し当国政府の責任を問うていた件に関し、公平性を欠くとして反論した。

（了）